

『日本半導体 起死回生の逆転』

泉谷 渉 著

Profile

いずみや わたる 神奈川県横浜市生まれ。半導体産業新聞編集長。中央大学法学部政治学科卒。キャリア26年の現役最古参の半導体記者。共著で『日本半導体50年史』。

今週のお薦め

日本の半導体産業が
復活を遂げる
これだけの理由

著者
ペンチャーキャビタリスト
黒田康史

半導体は、今やありとあらゆるものに使われており、われわれの生活に欠かすことのできない存在だ。本書はこの半導体産業について、通常のマスコミ報道とは違った角度から議論を展開しており、業界の動向を把握する上で大いに参考になる。

論点は明快だ。1990年代にDRAMなど、主にPC市場向け半導体で米国、韓国／台湾勢に大敗を喫した日本メーカーだが、その後必死にリストラや再編を進め、また成熟したPC市場からデジタル家電、携帯電話、自動車、ロボット等の成長市場へと戦

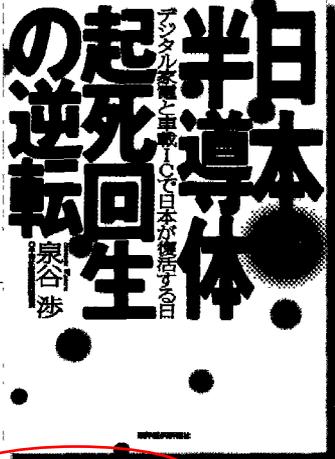
略転換を図ることによって、復活しつつあるというのだ。

その論拠として、こうした

成長市場向けマイクロコントローラ、CCD/CMOSセンサー、システムLSI、化合物半導体等では日本勢が圧倒的なシェアを誇っていること、材料、パッケージ、製造装置といった半導体産業を支える分野でも日本の強さが際立っていること、日本が世界をリードしているナノテクの半導体への応用も大いに期待できることなどが挙げられており、頼もしい限りだ。評者自身も、仕事柄日々数多くのベンチャーに接しているが、世界に誇れる技術を持った半導体開発ベンチャーが最近日本にも数多く生まれていることに確かな手応えを感じる。

しかし手放しで喜んでばかりはいられない。本書の指摘にもあるように、設備投資額が将来を左右する半導体業界にあつて、海外勢のそれに匹敵する投資額が日本メーカーにも必要なこと、付加価値の高い半導体の製造は国内に残すべきこと、特許戦略の強化が必要なこと、国家を挙げてのより強力な支援が必要なこと等、課題は多いからだ。

このように楽観論は禁物だろう。しかし自信や元氣を取り戻すことは大切であり、本書の果たす役割は大きい。



東洋経済新報社
1600円/264ページ

『金融立国試論』

櫻川昌哉著 (慶応義塾大学経済学部教授)



光文社新書 735円

本書は、日本の金融はどうしたら立ち直り、世界での競争に勝ち残り、国民のためになれるのかを論じたものである。

議論は、日本の銀行が停滞している理由から始まる。政府の銀行保護が、貯蓄資金の銀行集中をもたら

らし、銀行の貸し出し能力を超えていた。その時、バブルが起こり、リスクを考えない不動産貸し出しが行われ、1990年代に不良債権問題となった。

これに懲りた銀行は、今度は

◎評者 原田 泰 (大和総研チーフエコノミスト)

日本の銀行が停滞する理由を説得的に分析している

国債を買い集めた。しかし、国債には金利変動リスクがある。金利が上がれば、国債価格は暴落し、国債を保有している銀行は損失を被る。貯蓄が預金とな

預金を集めなければよいのだが、預金保険制度で預金が保護されているので、預金が集まってしまう。預金保護の程度を縮

小すれば、預金は減少する。そこで日本の銀行は規律を回復するだろうという。

確かにその通りだろう。しかし、規律が回復するだけ、日本は金融立国になれるのだろうか。

日本は資金があるから強いというのは説得力がない。しかし、金融機関は本来、自ら強くなる

べきで、観察者や政府にできることは少ないだろう。

どうしたらよいのかの提言については、疑問を感じたが、なぜうまくいかなかったのかの指摘には、説得的な議論が多い。

日本ではBIS(国際決済銀行)規制は、自己資本の強化を通じて、銀行行動に規律をもたらすという本来の目的を達成できていなかった。メガバンクの統合

は、必ずしもそのパフォーマンスを上向きにさせた。大事なのは、投資家としての株主の権利を守ることで、事後的に株主の利益を守ることではない。なぜなら、利益を守られた株主は、投資家として企業を規律づける

ことではできないからだという。本書には、重要な指摘が多い。しかも、そのほとんどに十分な根拠が示されている。

しかし、疑問に思ったこともある。モラルハザードに厳しい著者が、銀行保有株式の買い取りを擁護することは説得的でなかった。金融引き締めが金利を上げるとしていることにも疑問を感じた。

もちろん、短期的には金利は上がるが、インフレ期待と景気回復を阻害することで、いずれ長期金利を下落させる。著者の見解は、市場の見方とも異なる、かつてのケインジアン的金融論ではないかと感じた。